

厚生労働科学研究費補助金（感覚器障害研究事業）
分担研究報告書

理療教育モデルの研究開発

分担研究者 舘田美保

国立身体障害者リハビリテーションセンター更生訓練所 厚生労働教官

研究要旨：

本研究では、理療を学ぶ視覚障害者に有用な学習技術、学習環境を提言するために、音声・テキスト・画像・点字の複数の情報チャンネルから構成されるマルチメディア教材の活用を試みてきた。昨年度は初年度として、マルチメディア教材を活用するための基盤であるパソコンについて学習における利用状況を明らかにした。今年度は、マルチメディア教材と再生ツール環境の評価を行ったところ、拡大読書器よりも目が疲れにくい、文字が見やすいなどの回答を得られた。また学習への活用実験を実施した結果、教科書を読めなかった者が教科書の文字を読むことが可能となる知見が得られた。今後の課題として、マルチメディア表示環境のパターン抽出とスクリーンリーダーや文字を拡大するソフトなどパソコン環境のモデルを検討することが重要となった。さらに今年度行った目の疲労度調査の結果からも、マルチメディア教材が目の疲労の軽減と学習ツールの統合化に有効であると推測できる。

研究協力者：

安田晴幸（国立函館視力障害センター教務課）

河原塚由紀（国立函館視力障害センター
教務課）

伊達徳昭（国立神戸視力障害センター教務課）

太田浩之（国立身体障害者リハビリテーション
センター更生訓練所理療教育部）

乙川利夫（国立身体障害者リハビリテーション
センター更生訓練所理療教育部）

藤田博子（国立身体障害者リハビリテーション
センター研究所）

小林好彦（国立塩原視力障害センター教務課）

A. 研究目的

本研究では、個々の障害特性に対応しうるマルチメディア教材の果たす役割は大きいと考えている。それらを学習に活用するための基盤はパソコンである。平成17年度においてパソコン利用状況について調査したところ、44%（328名中144名）の者が「読み」と「書き」にパソコンを使用していることが分かった。今年度は、画面表示方法をカスタマイズすることでマルチ

メディア教材を有効に活用できると推測している、拡大読書器利用者群の学習状況の実態を把握するために、平成17年度に実施した学習技術調査結果を再分析した。また、IT先進国といわれる韓国訪問調査においてはマルチメディア教材の普及方法などに関する情報収集を行った。それらの知見を活用し研究成果物であるマルチメディア教材と再生ツールを利用者に提供を試みた。そして、ユーザー評価を得るためにアンケートを実施した。また、マルチメディア教材の学習への活用と効果についても探った。さらに、本年度の研究チーム全体で実施した目の疲労度調査においてマルチメディア教材開発への課題をさらに明らかにした。

本研究では理療教育に有効なマルチメディアを活用した情報とコミュニケーション手段を検討することで、より専門性の高い情報を得られるシステムを開発し、それを理療教育モデルとして提言することを目的としている。

B. 研究方法と結果

1. 拡大読書器利用者の学習技術状況の再分析

目的:平成17年度の学習技術調査結果から拡大読書器使用郡の学習技術の特徴について分析し、マルチメディアコンテンツの開発について課題を明らかにする。

対象:本調査の対象となった328名中、学習で拡大読書器を使用していると答えた106名

結果:視力区分は0.01以上~0.02未満に属するものが32%で本調査の全体比(16%)より多かった。聴覚に問題があると答えたのが23%で全体比(16%)より多かった。パソコンの使用率(「読み」で用いる36%、全体比37%、「書き」で用いる33%、全体比34%)は全体比とほぼ同じで、DAISYの使用率(「読み」で用いる65%、全体比55%「書き」で用いる25%、全体比15%)は全体比より高かった。

2. 韓国訪問調査

目的:マルチメディア教材の普及の方法についての情報収集

訪問調査対象:DAISY(Digital Accessible Information System) Workshop、韓国ソウル盲学校、慶熙大学医学部病院

結果:DAISYワークショップでは、参加した各国から報告のなかで共通の課題に関して伺うことができた。特に印象的であったのはインストラクターの養成という課題である。情報の普及という観点では、有名なキャラクターの起用や積極的なマスコミュニケーションの活用によりDAISYを必要とする人々への情報提供が円滑になることが確認できた。韓国ソウル盲学校、慶熙大学医学部病院においてもITの普及が進んでいた。特にパソコンは便利なツールとして大変身近なものになっていることと、あらゆるスペースでインターネットに接続できる環境が配慮されていることが印象的であった。

3. マルチメディア教材・再生ツール環境の評価(アンケートの実施)

目的:研究成果物であるマルチメディア教材と再生ツール環境についてユーザー評価を得る。

実施場所と時期:国立身体障害者リハビリテーションセンター更生訓練所(平成18年11月15日実施)

方法:教材はDAISY2.02規格で製作されたマルチメディア教材で、『簡明生理学』『簡明解剖学』田中千章著(平成18年度成果物)を用いた。再

生ツールは、マルチメディアDAISY再生ソフトEaseReader(Dolphin製)を搭載したパソコンとDAISYプレイヤーが搭載されているブレイルセンス(韓国HIMS社製6点入力 of モバイル端末)であった。ブレイルセンスはピンディスプレイの付属により点字による読みが可能である。アンケートは、インタビュー形式で回答の協力を得た。アンケートの項目には、マルチメディア教材とモバイル端末ブレイルセンスの評価を取り入れた。

結果:アンケートに回答した者は15名であった。15名中7名がパソコンを使用していると答えた。マルチメディア教材について評価した8名中7名が拡大読書器より見やすいと答えた(1名は拡大読書器未使用者)。スタイルシートの設定が自分に合っていたと答えたのは8名中5名であった。ブレイルセンスの評価では7名から回答を得られた。興味があるプログラムとして、インターネットと答えたものは5名であった。ピンディスプレイについて必要と答えたものは、4名であった。新しい機器の情報提供については、15名中14名が希望したいと答えた。

4. マルチメディア教材の学習への活用実験

目的:マルチメディア教材の学習への活用と効果について明らかにする。

対象:アンケートにてマルチメディア教材を利用してみたいと答えたものの中で3名の者を対象とした。

方法:3名の協力者の学習上の課題や困難、パソコンの使用状況について質問票を用いてインタビューをした。マルチメディア教材を個々の希望に応じた表示環境で提供する。ニーズがあった場合は、学習方法も検討し情報提供をする。結果:3名の被験者(a・b・c)に対して行ったインタビューを以下の観点でまとめて報告したい。

(1)学習の困難と課題 (2)提供状況 (3)意見・感想

a氏

(1)教科書の文字が小さく意味ある文章として読めない。ノートは書いたものを読めるが、理解するために参考にしたい教科書を利用できない。結果的にノートをつくることができない。

(2)成績向上をめざしたいというニーズがあり、マルチメディア教材を使って問題集を解く

という課題を提案したところ、積極的に取り組みたいという意思が示された。

方法：パソコンを2台利用。問題集（理療科教官作成のオリジナル教材）は、a氏が1学年時に紙ベースで配布されたものをWordファイルで提供した。ハイコントラストでズーム機能を使用して拡大に表示する。

教材と事前準備：平成18年度の成果物である簡明解剖学マルチメディアDAISY版（田中千章著）。再生ソフトは、Amis（Adaptive Multimedia Information System 日本語版）。問題集の形式は、空欄補充型の書き教材である。Amisが操作できるようなるために1時間×2回のトレーニングを設けた。Amisが起動するまでは、スクリーンリーダーによるナビゲーションを併用することで見えづらい部分への補いとなるよう提案した。

作業手順：

- ①問題集用パソコンで問題を読む。
- ②問題に相当する単元にナビゲーションで移動。
- ③問題のキーワードに相当する用語についてテキスト検索機能を用いて移動。
- ④文字と音声同期する環境にて読む。
- ⑤括弧に相当する回答を得られるまで繰り返し読む。
- ⑥問題集用のパソコンに戻り問題集そのものに回答をキーボードで記入。

（3）文字は読めるし内容を理解できる。音声も使えるところがいい。

b氏

（1）通学途中は音だけのDAISYをよく活用している。机上では拡大読書器を用いて本をよく読んでいる。配布された教材で役に立つものは特にない。授業で得られた知識や情報を拡大読書器を使用しながら教科書や問題集に書き込んでいく。書き込むということで自分なりの理解でまとめられる。文字を可能な限り見る学習スタイルを保ちたい。

（2）EaseReaderにより再生し、スタイルシートを選択からb氏が見やすいという設定をすることができた。その後、Amisにより同教材を提供した。しかしAmisの操作による拡大率では不十分であった。パソコンの文字を見るためにWindowsの拡大鏡を用いていた。そこで画面拡大ソフトMagic for windows 日本語版（有限会

社エクストラ）と拡大鏡を比較しながら、同ソフトがb氏の見たい環境に近づけるか確認をした。

（3）文字が表示され音声同期するマルチメディアDAISYについては今後も期待をしたい。文字が拡大されたときのドットがWindowsの拡大鏡より優れているMagic for windowsのレンズ機能を使いこなしたい。Amisの検索機能は便利である。

c氏

（1）目の疲労を強く訴えている。拡大読書器は教室や居室でも用いているが目の疲労が強く学習が辛い。

（2）c氏はパソコンを所有していなかったため今後の提供対象者として予定している。

（3）パソコン操作に苦手意識があったが、マルチメディアDAISYの存在によりパソコン操作習得への意欲が高まった。目の疲労の軽減を期待できる。PCを購入する機会を考えている。

4. 目の疲労度調査

目的：拡大読書器使用者の目の疲労状況を明らかにする。

対象：国立視力障害センター理療教育課程利用者 協力者180名中、学習で拡大読書器を用いていると答えた79名。

方法：目の疲労調査により得られた回答のうち、拡大読書器に関わる質問項目について検討する。調査期間：平成19年1月下旬～平成19年2月下旬

なお、この質問紙における項目、および調査の方法と結果については分担研究報告書「弱視者の理療教育環境に関する研究」で述べられている。

結果：協力を得られた180名中、79名（44%）が拡大読書器を利用していた。以下、拡大読書器使用者79名の結果である。学習により目の疲労を感じる可能性があるかについては、78名（99%全体比92%）が「ある」と答えた。目の疲労の頻度では、毎日感じているものが50名（63%全体比56%）であった。拡大読書器の使用頻度については、39名がほとんど毎日と答えた。拡大読書器を使用することでの疲労の程度については、次の日まで残るが22名（28%）、就寝時まで残ると答えたものが35名（44%）であった。

C. 考察

1. 拡大読書器利用者の学習技術状況の再分析
全体でも最も多い視力区分群 0.01 以上 0.02 未満は、様々なツールを組合せて学習をしている群でもあることから、拡大読書器使用群へのマルチメディア教材の提供は学習ツールの統合化を期待できるものと考ええる。

2. 韓国訪問調査

世界のマルチメディア技術の動向について確認することの重要性と利用者のニーズや課題に応じ情報提供できるインストラクターの養成がシステム構築上の課題となった。

3. マルチメディア教材・再生ツール環境の評価

マルチメディア教材を提供するには、個々の障害特性に対応するマルチメディア表示環境であるスタイルシートのパターンの抽出と再生ツール環境の精査が必要と考える。

4. マルチメディア教材の学習への活用実験

(1) マルチメディア教材を活用し 2 台のパソコンを用いて問題集を解くという学習スタイルを提供できた。

(2) マルチメディア DAISY 教材を読むために拡大ソフトの併用が必要であった。

(3) マルチメディア提示環境が課題となった。パソコン操作の個別支援も含めた学習支援システムの構築が急務となった。

5. 目の疲労度調査

パソコンを基盤としたマルチメディア教材は、視力の特性に合わせた表示環境が可能であり目の疲労度を軽減させる可能性があると考ええる。

D. 結論

マルチメディア教材は学習ツールの統合化の可能性があり、マルチメディア表示環境であるスタイルシートのパターン抽出は特に拡大読書器利用群に有効であると考えられた。また、マルチメディア教材を活用するために必要なパソコン操作の訓練と、国立視力障害センター利用者で最も多い 50 代群や聴覚に問題がある群へのマルチメディア教材の提供が課題となった。

E. 研究発表

(学会発表)

館田美保, 河村宏, 小林好彦, 大内鉄志, 乙川利夫, 秋山仁, 河原塚由紀, 宍戸新一郎, 佐取幸枝, 濱田麻邑, 村島完治. 理療を学ぶ視覚障害者のための教材開発とアクセス手段. 第7回日本ロービジョン学会学術総会第15回視覚障害リハビリテーション研究発表大会合同会議プログラム・抄録集. 東京, 2006-09, 日本ロービジョン学会, 視覚障害リハビリテーション協会, 2006, p.154.

厚生労働科学研究費補助金（感覚器障害研究事業）
分担研究報告書

弱視者の理療教育環境に関する研究

分担研究者 小林 好彦
国立塩原視力障害センター教務課 厚生労働教官

研究要旨：

国立身体障害者リハビリテーションセンター理療教育部及び、国立函館、塩原、神戸、福岡視力障害センターの理療教育課程で学習する利用者 92%が学習による目の疲労を感じ、74%が入所した時点よりも視覚障害が進行し、65%が理療の学習が目によくないと感じながら学習を進めている。情報概論の授業とは別に画面読み上げソフトを用いたPCの使い方の支援を希望している者も41%、目の疲労を軽減することを目的としてDAISY図書を使用する者が44%あった。

研究協力者：

安田晴幸（国立函館視力障害センター教務課）
秋山 仁（国立塩原視力障害センター教務課）
宍戸新一郎（国立神戸視力障害センター教務課）
池田和久（国立福岡視力障害センター教務課）
大内鉄志（国立身体障害者リハビリテーションセンター更生訓練所理療教育部）

A. 研究目的

本研究では、国立身体障害者リハビリテーションセンター理療教育部及び国立函館、塩原、神戸、福岡視力障害センター理療教育課程で理療の学習を進めている利用者が、視覚障害を保障するために用いている学習技術を明らかにし、現在各センターで提供している支援技術の再構築を図るとともに入所者の理想的な学習環境を提案することを目指している。

昨年度実施した学習状況調査から、約8割の利用者は学習に墨字を使っている現状が明らかになった。しかしながら、障害認定を受けることができる程度の残存視力を最大限に使用した場合、相当な目の疲労を感じていることが予測できる。また、網膜色素変性症のような進行の可能性のある疾患を有する利用者は、センター在所中に視機能が低下し学習の方法を変えなく

てはならない状況が発生する可能性も予測できる。

弱視者に対する快適な理療教育環境を提案するためにはこれらの学習負荷による学習者側の変化についても考慮する必要がある。

この目の疲労や視覚障害の進行についての分析は、次年度計画しているマルチメディアを活用した教育支援プログラムの実践や教室環境プロトタイプの実案のための重要な基礎情報となる。

本年度は、下記のような調査を実施した。

- (1) 目の疲労度調査
- (2) サクセスモデル調査（昨年度から継続）
- (3) スーパーサクセスモデル調査（次年度も継続）
- (4) 韓国ソウル盲学校訪問調査

B. 研究方法

1. 目の疲労度調査

平成18年度にリハセンター及び各視力センターの理療教育課程に在籍する入所者全員に協力を依頼して、アンケート形式で実施した。各センターの研究協力員にアンケート用紙及び、実施要領を送付し、各センターの実状に合わせた方法での実施を依頼した。アンケートの質問紙はマルチプルチョイスのあんまマッサージ指

庄師試験の形式で質問項目を設計した。質問用紙は墨字の拡大文字（16ポイントおよび22ポイント）、DAISY形式で録音したCD、CDと同じ内容を聞くことができるMP3プレーヤー、ワードファイルをフロッピーディスクに保存したものを準備し、協力しやすい形式を選択できるように配慮した。

また、実施に当たっては各センター所長から許諾を受けた。

目の疲労度調査は43の質問項目によって構成されるが、質問項目を分類すると以下のようになる。

- (1) 属性
- (2) 視覚障害の程度と見え方の状況
- (3) 学習に使う文字と道具
- (4) 学習と目の疲労について
- (5) 聴覚の状態と疲労について
- (6) 自分に適した学習スタイルを習得できたか
- (7) DAISYプレーヤーの使用状況と使用目的
- (8) パソコンの使用と目の疲労について
- (9) 画面読み上げソフトについて
- (10) 拡大読書機の使用と目の疲労について
- (11) 現在支援してほしいこと
- (12) 入所前に習得しておいたほうがよいと考える学習に必要な技術

2. サクセスモデル調査

サクセスモデル調査は、昨年と同じ項目について昨年度対象としなかった利用者の中から選択して協力を依頼した。

内容は教科書、教材を読む時に用いる学習方法とノートやメモをとる時に用いる方法を具体的に聴取する形式で各センターの「上手に学習を行っている利用者」若干名の協力を得た。アンケートの実施に先立ち、趣旨を説明し、調査協力署名用紙（同意書）に署名を求めた。

本調査は国リハ倫理審査委員会（平成18年10月）で承認されている。

3. スーパーサクセスモデル調査

本調査は就労している視覚障害者にPC、インターネットなどの活用方法について聴取し、視覚障害を有する学習者の到達モデルの設計の参考にしているもの。調査項目の概要は以下の通り。

- (1) 属性
- (2) 視覚障害手帳を取得してからの年数
- (3) 使用文字
- (4) よく見える側の視力
- (5) PC経験年数
- (6) 読書の方法
- (7) インターネットの活用状況
- (8) PCと画面読み上げソフトの使用状況
- (9) 文書処理の方法について

本調査は国リハ倫理審査委員会（平成18年12月）で承認されている。

C. 調査結果の概要

今回の「目の疲労度調査」では、180人から回答を得ることができた。結果の概要を以下に記す。

(1) 属性は男性147人82%、女性33人18%。年齢は40歳代が53人29%でもっとも多く、次いで50歳代が48人27%であった。60歳以上も9人5%の方に協力いただいた。

(2) 学習により目の疲労を感じると回答した者は165人92%であった。そのうち毎日疲労を感じる者は101人56%、週に1度くらい感じる者は58人32%であった。また、これに伴い肩こり、頭痛、目の奥の痛みなどを感じる者も157人87%あった。

(3) 入所時と現在の視覚障害程度の比較ではかなり障害の程度が悪化した（見えていた墨字が見えなくなった）者が55人31%、少し障害の程度が悪化した者が77人43%あった。また、理療教育課程の学習が目によくないと感じているかどうかについては、毎日感じる者が69人38%、週に1度くらい感じる者が49人27%あった。

(4) 聴覚の状態については、非常に聞こえにくい者が4人2%、少し聞こえにくい者が52人29%あった。また、学習により耳の疲労を感じるかどうかについては、毎日感じる者が18人10%、週に1度くらい感じる者が23人13%あった。

(5) 入所時と現在の聴覚障害程度の比較では、かなり聞こえにくくなった者が4人2%、少し聞こえにくくなった者が34人19%であった。また、

理療教育課程の学習が目によくないと感じているかどうかについては、毎日感じる者が 10 人 6%、週に 1 度くらい感じる者が 10 人 6%であった。

(6) DAISY を使う理由として、「目の疲労を減らすため」と回答した者が 44%あり、最も多かった。

(7) 各自に適した学習スタイルの構築状況については、どのように組み立てたらよいかわからない状態である者 18%、ノートを作る技術が不足している者 24%、教科書や教材をよむ技術が不足している者 13%であった。

(8) 現在最も支援してほしいのは、画面読み上げソフトを用いたパソコンの使い方であると 41%の者が回答している。

サクセスモデルとスーパーサクセスモデル分析は進行中であるが、現在の段階の分析でスーパーサクセスモデルには見られるが、サクセスモデルでは見られない者を三つ上げることができる。ひとつは点字ファイルを音声で聞くこと、二つ目は 6 点を用いたキー入力、三つ目はないぶネットやビブリオネットを含むインターネットの活用である。

本年度の韓国調査においては、ソウル盲学校では、6 点で点字入力ができる視覚障害者用 PDA を必要な学生全員に貸与している IT の先進的な取り組みを視察することができた。

D. 考察

本年度調査で、リハセンター及び、視力センター入所者について以下のような状況が明らかになった。

- (1) 学習により利用者の 9 割が目の疲労を感じている。
- (2) 利用者の 87%が肩こり、頭痛、目の奥の痛みなどの眼精疲労の症状感じている。
- (3) 利用者の 74%が入所時よりも視覚障害の程度が悪化している。
- (4) 利用者の 65%が理療の学習が目によくないと思いながら学習を続けている。
- (5) 利用者の 55%が十分な学習スタイルを獲得

できていない。

(6) 現在最も支援してほしい学習技術は「画面読み上げソフトを使った PC の使い方である。

以上の調査分析から、画面読み上げソフトをインストールした PC を用いて、目の疲労の少ない使い方を習得させるためのテスト訓練プログラムをパソコンを活用した理療教育訓練プログラムのあり方の研究チームと協力して実施したい。

E. 健康危機情報

なし

F. 研究発表

(学会発表)

小林好彦, 岩谷力, 河村宏, 北村弥生, 杉江勝憲, 加藤博志, 舘田美保, 安田晴幸, 伊達徳昭, 池田和久. 理療を学ぶ視覚障害者の学習状況とサクセスモデル (成功事例) について. 第 7 回日本ロービジョン学会学術総会第 15 回視覚障害リハビリテーション研究発表大会合同会議プログラム・抄録集. 東京, 2006-09, 日本ロービジョン学会, 視覚障害リハビリテーション協会, 2006, p.102.

小林好彦, 岩谷力, 河村宏, 北村弥生, 杉江勝憲, 加藤博志, 舘田美保, 安田晴幸, 伊達徳昭, 池田和久. 国立視力障害センター利用者の学習状況とサクセスモデル. 第 23 回国立身体障害者リハビリテーションセンター業績発表資料 (予稿集). 所沢, 2006-12, 国立身体障害者リハビリテーションセンター, 2006, p.14.

厚生労働科学研究費補助金（感覚器障害研究事業）
分担研究報告書

身体障害者施設サービスに対する不満と自己概念
～視覚障害者と肢体不自由者による調査結果から～

分担研究者 北村弥生

国立身体障害者リハビリテーションセンター研究所 研究員

研究要旨：

本研究では、国立援護施設における教育訓練に対する利用者の評価を明らかにし、不満に対応するサービスのあり方を提言することを目的とする。国立身体障害者リハビリテーションセンター更生訓練所の在所生9人と修了生4人に半構成法による面接調査を行なった結果は以下の通りであった；1）不満や希望を言う窓口が求められた、2）在所生協力者の自己概念は対照群に比べ大きな差はなかった、3）訓練目標について不満を述べた者はいなかったが全員が国リハ入所以外の選択肢はなかったと述べ、在所生による修了後の生活の見通しは不確かであった、4）訓練内容について、理療教育部における授業の質への不満が出たが、その背景には利用者にとっての訓練の動機への疑問があった、5）修了生は修了後に障害の重度化と高齢化した親の介護負担が発生したと述べた。これらの結果から、国リハおよび国立視覚障害センターのサービスとして以下のことを整備する必要があることが示唆された；1）利用者から不満を受ける窓口と国内外の類似施設での対処方法を比較検討し不満を解消するための改善にあたる機構、2）修了後の就労だけでなく生活（障害の重度化、家族の健康状態の変化）に関する相談機関および修了後の生活変化を想定して訓練目標や訓練内容を検討する機構、3）多様化した生活や価値観に対応し、技能だけでなく自己概念を向上させる支援、4）利用者と支援者の間で不満や希望を表現し合える環境づくり。例数を増やした調査を行うことは今後の課題である。

研究協力者：

上田礼子（沖縄県立看護大学）
河村 宏（国立身体障害者リハビリテーションセンター研究所）
工藤裕司（国立身体障害者リハビリテーションセンター更生訓練所）
三好尉史（国立身体障害者リハビリテーションセンター更生訓練所）
岩谷 力（国立身体障害者リハビリテーションセンター）

で、サービス提供者は利用者による評価を意識しサービスの向上に努める必要が増した。国リハにおいても、平成14年度に生活訓練課修了者10人を対象に入所前の期待と修了時の満足度を調査した結果、生活訓練課の支援だけでなく入所相談を含めた幅広いサービスに対しての意見を得たため、直接の支援員による迅速な改善とマネージャーへの報告を実施した2)。しかし、調査が直接の支援職員により行われたために率直な回答が得難い可能性が指摘された2)。そこで、本研究では、利用者のサービスに直接に関わらない国リハ研究所（以下、研究所）の研究員が調査を実施し、国リハ更生訓練所（以下、更生訓練所）のサービスに対する利用者の不満表出の量と内容、およびそれらに関連する要因を明らかにし、国立施設としての不満に対する対処方法を検討することを目的とする。

A. 研究目的

平成12年度の社会福祉基礎構造改革1)の一環として、障害福祉サービスは行政がサービス内容を決定する「措置制度」に代えて、障害者自らがサービスを選択し事業者との対等な関係に基づき契約によりサービスを利用する「支援費制度」が平成15年度から導入された。そこ

B. 調査方法

国リハおよび身体障害者職業リハビリテーションセンター（以下、職リハ）の利用者（在所生9人と修了者4人）にサービスの不満について、半構成法による面接調査を実施した。対象者募集の方法は、利用者については公募と縁故であった。調査の趣旨と方法を記載した公募要項は、平成17年11月に、国リハおよび職リハの全在所生約300人に対し、ホームルームにおいて担任ワーカーの説明とともに配付した。視覚障害者のために試験で使用される22ポイントの拡大文字による要項は用意したが、文書を口頭で読み上げたため点字や録音資料は用意しなかった。応募者は電話、FAX、メールのいずれかの方法で調査者（研究所研究員）に直接に行うこととし、直接支援職員である更生訓練所および職リハ職員には調査協力したことを知られることがないことを保障した。縁故依頼では、職リハの選考に不合格であった職能部利用者は不満があると予測して担当ワーカーを介して、障害者のメーリングリストで縁故のあった利用者および修了生には調査者が直接にメールで調査を依頼した。調査に協力した修了生を介して、さらに縁故者3人から協力を得た。

すべての面接は筆頭著者が行い、利用者に対する主な調査項目は以下の4項目であった。1) 特に指摘したい不満、2) 平成15年に実施した国リハ修了生を対象とした調査3) の自由回答欄にあげられた不満を分類して得た9領域（目標設定、訓練内容、職員の接遇、医療ケア、心理ケア、訓練および生活環境、在所生同士の関係、情報、修了後に期待するサービス）、および特に指摘したいサービスの問題点、3) 入所時の目標と修了後の生活の見通し、4) 家族への期待、5) 自己概念測定尺度（Harter4）により開発され上田が日本人用に簡易化日本版成人用自己概念測度 SJS-PSA5))。面接に先立ち、調査協力者には、面接者から調査の趣旨、方法、公表と報告の方法について口頭で説明をした。

国立視力障害センター職員4人に対する調査項目は、国リハ利用者から指摘された入所施設の規律が緩いことについて同様の不満を所属施設において聞いたことがあるか、ある場合にはどう対処しているかであった。

面接場所と待ち合わせ場所は調査協力者の希望に従った結果、13人中3人はひとりで直接研

究室に来室したが、8人は病院受付で待ち合わせて研究室で面接し、1人は更生訓練所指導課職員室で待ち合わせ研究室で面接をし、1人は更生訓練所指導課職員室で待ち合わせ更生訓練所相談室で面接をした。調査協力者には面接終了時に調査謝品（プリペイドカード1000円）を渡した。面接時間はひとりあたり約1時間から2時間半であり、面接内容は調査協力者の許可を得てICレコーダーで録音し逐語録を作成し、上記の4項目について回答を抽出分類した。本研究は国リハ倫理審査委員会(平成17年10月)に承認されて、平成17年12月から平成18年4月の間に実施、印刷として発表される原稿は事前に協力者に内容確認を依頼した。

C. 調査結果

表1に調査協力者の背景を示した。平成18年3月までの在所生に対する公募による調査協力者7人（男性6人、女性1人）の応募方法はすべて電話であり、そのうち1人は詳しい連絡はメールで行った。調査協力者のうち公募応募者7人と縁故協力者2人の在所生9人は平均年齢31.0才（幅19才から63才）、障害発生時期は先天性7人、事故2人であったが、障害が生活に不便になった年齢は不明1人を除く8人では平均年齢22.4才（幅16才から57才）であった。障害種別は肢体1人、視覚5人、重複3人（高次脳機能障害+肢体、肢体+視覚、肢体+軽度の知的）であった。視覚障害のみの5人はすべて網膜色素変性症で進行性であった。就労経験あり5人55.6%（就労年数幅1から40年）、既婚者2人22.2%、所属は職リハ4人、更生訓練所理療教育課程（以下、理教）4人、生活訓練課程を修了し職能部に在籍中1人であった。面接までの更生訓練所または職リハでの訓練経過期間は半年から4年であった。調査時の健康状態は在所生9人中1人は身体的に、1人は精神的に波があると述べ国リハ病院を利用していた。この2人を含む4人は入所前からのかかりつけ病院に定期的に通院していた。

修了生1人は調査者とメーリングリストを介した知己であり、3人はその知り合いで、すべて理教卒業生の女性であった。卒業後3年から7年であり、障害は先天性で、平均年齢47.8才（幅43才から53才）であった。全員が普通教育を受け、更生訓練所入所までに就労経験が

あった。4人中2人は網膜色素変性症で進行性であった。既婚者は4人中2人であったが子どもはなかった。調査時の健康状態は修了生4人中2人は眼疾患あるいはリウマチによる生活上の不便があると答えた。

[1] 在所生の場合

(1) 自己概念測定尺度

表2に、在所生の自己概念得点と都内の成人男性の自己概念得点5)を示した。領域得点および領域得点の合計のうち、18才から30才代の対象者6人の平均値は都内の成人男性の平均値と大きな差はなかった。

(2) 不満窓口の必要性

既存のサービスに対して積極的に不満を述べた在所生は応募者9人中6人であり、2人は新しい経験として調査に応募したと述べた。残りの一人は「職リハ不合格について不満はないか？」と尋ねたのに対し、「不合格の理由に納得がいかない」と答えた((8)に後述)。待ち合わせ場所として更生訓練所指導課職員室を指定したのは新しい経験として応募した2人のうちのひとりと担当ワーカーを介して協力を依頼したひとりであった。積極的に不満を述べた在所生6人はすでに、同様の意見を担当職員に伝えていたが、6人全員が直接支援職員と無関係な場で不満を述べることに意義があると述べた。その理由は、支援関係に支障が出ることを怖れて不満を話し難いこと、言っても職員ひとりでは改善できないこと、職員が多忙であり迷惑をかけたくないことであった。以下の引用では、-は調査者の質問で、「」は協力者の発言である。

() には補足を、・・・は中略を示した。

「直には言えないし。だから、こういっところでも聞いてもらえるならね。」(協力者9)

「うん。いいにくい。言って嫌われちゃって。」
「自分が辛くされちゃったら大変だっていうのがあるから。」(協力者4、9)

「あ、でも担当ケースワーカーは、言ってくと、ものすごい私の気持ちはわかるんだけど、やっぱりもう1人では動かせない内容、っていうのは、はっきりぶちあけてくれるので、まあそうだよねって。」(協力者8)

「逆になんか、いらぬ心配をかけたなら申し訳な

いなど思っちゃって、引いちゃう面もあるので。もっと、なんか夜遅くまで仕事されてるし。」(協力者7)

表1 対象者の背景

		全体	在所生	修了生
性別	男	8	8	0
	女	5	1	4
平均年齢(歳)		36.16	31.0	47.8
受障時期	先天性	7	7	4
	中途	6	2	0
結婚	既婚	4	2	2
	未婚	9	7	2
入所前の就労経験	あり	10	6	4
	なし	3	3	0
国リハの所属	生活訓練課	0	0	0
	職能部	1	1	0
	理教部	8	4	4
	職リハ	4	4	0

表2 在所生と対照群の自己概念得点の比較

	在所生の平均	在所生の標準偏差	対照群(男性)の平均値
自己価値	1.93	0.61	2.76
運動	1.86	0.69	2.29
養育	2.86	1.07	2.26
容姿	1.86	1.22	2.80
道徳	2.86	0.69	3.21
知性	1.93	0.73	2.26
ユーモア	3.00	0.82	2.40
供給性	2.57	0.79	2.83
仕事	2.00	0.82	2.82
家庭管理	2.86	1.07	2.20
社会性	2.43	0.98	2.32
合計	26.16	9.49	28.15

(3) 心理ケア

在所生9人中3人が入所前には、障害によりそれまでの生活が出来なくなったことについてひどく落ち込み「ひきこもった」と述べ、訓練する気になるための支援が重要であることが述べられた。

「理想としては、生活訓練に入る前から何度か家庭訪問して。その上で、生活訓練に入っても定期的にカウンセリングを受けると言うの

が理想なんですけれども。なかなか、そういう訓練をする気にもなりませんから、最初は。まず、ここの訓練をする気になるっていうのが必要で。生活訓練に入ってから、いろんなことを考えながらいくのがいいんじゃないかと思うんですけれど。ただ訓練するだけじゃなくて。」

「いや、でもね。それを言うのはちょっと酷ですよ。あのー、もう見えなくなると、やっぱり人間としての価値を喪失しますから。もう、そうなった時は、もうまるっきり歩けないし、字も書けない、何もできないですから、そういう人に対して働けっていうのは大分酷ですよ。」

「あ、そうですね。でも、障害があっても働けるよ、っていうのは？（言ってもいいですよ。）
「まあ、そういう理解を与えなきゃいけないんですよ。」（協力者6）」

訓練する動機や目標が十分でないために、寮での生活が乱れると指摘した協力者は3人いた。

「満足度はほぼ100%に近いと思いますよ。生活訓練課、出た人は。」

「満足だけど、必要な技能が習得されていなくて理教部に来るので、学習が上手く進まなくて、みなさん、お困りになるんですか？」

「いや、困っている人はいないと思いますよ。・・・国家試験うかるのに、歩行もパソコンも要らないですから。・・・就職となると、やはり単独歩行が必要になります。」

「利用者、自分が自立して行くためには何が必要かということ、わかってほしい、ということですか？ それを、生活訓練課や指導課の職員に教えてほしい、と。」

「はい。自分で、あのー、・・・あのー、気づくと言うことはなかなか不可能ですから。家族か。・・・どうかわすか、訓練をかわすかとか、どう楽しくして行くかというのが蔓延しているから、まったくできないのに満足度は100%なんですよ。」（協力者6）」

「一種の甘えではないですけど、法律に・・・何か、守られて楽しちゃってるというか。・・・

で、かなり、実習も、ちょっと厳しいところに。厳しい、何と言うんですか、学校じゃない、病院に放り出したりして。」（協力者7）」

4人は入所後も障害の進行、遺伝、結婚について不安を持っていると述べたが、サービスについての不満に対しても個人の不安に対しても、専門職者に相談すればいいのか、利用者同士で話し合うのがいいのか、具体的な解決方法には到達していなかった。

「子どもについてそういう心配（遺伝について）をされましたか？」

「ああ... 心配、してるんです。みんなしてるよね。」

「クラスのみなさんも、そういう心配、してますか？」

「ほとんどしてるよね。あの結婚はしても、もう、(子どもは) ああ心配だな、って人が多いです。」

「お互いにアドバイスをしあったりっていうことは？」

「いや、みんな諦めてそれで終わりみたいな。子どもに遺伝した話とか聞いちゃうと、なんかなあ、って。」

「遺伝しても、子どもっていいよ、って話は？」

「うん。まあ、それは、幸せそうな人もいるけど。これ、なおる見込みないからね。今んところねえ。まあ、どうにもならないっていうのがあるから。」（協力者4）」

「気持ちの問題を扱ってくれるところがあたらいいと思いますか？」

「(病院にカウンセラーは) いるんだよね？ いるって聞いているけども・・・あれ、普通の人には、わかってもらえねえんじゃないかな。」

「同じ病気の人同士で、話しをするのは、どうですか？ 抵抗有りますか？」

「っていうか、みんな、きつともう諦めているって言うかね。もう見えなくなると・・・まあ、いつまで見えるんだろうなって、思ってるんだけども。・・・私なんか、たまにね、勉強なんか辞めて帰っちゃおうかなって、気もすんだけど、ここの、ここにいる方が元気でっていうか、勇気づけられてね、いられるから。その精神面でね。」（協力者9）」

-不満とかもみんな、言い合って、解決とか、みんなの声にしていくっていうのは、どうでしょう？

「あ、そうですね。結局そういうのってリーダーシップとるのが、一番いいのはね、入所生同士、ね。とくに身体なんかは、頭、問題ないんだから自分たちやれば、きっといいんでしょうけど。なんとも私たちの世代ぐらいから、もうそうですけども、やっぱり人と違うことはやりたくないっていう、結構そういう心理もあるのかなと思うし。今の若い人たちはもっと、ね、意見、ほんとに話してくれば出てくるんですけど、あくまでもそれは、私が年齢は離れてても、同じ入所者生という立場をとってるから、しゃべってくれてるんだらうなって思うから。でも、今の入所生、私から見ると半分の年齢の人が多いわけじゃないですか。ちょっとありえないって…。・・・結局はもうケースワーカーに言っていきますよね。あと、こうほんとに話し合いやろうと思って、まホームルームとかたちでやっても、やっぱり、うん、全体の意見まとめじゃないですけど、あとはご意見番みたいにケースワーカーがいないと、かえってまどまりにくいかなと…。」(協力者8)

-苦情を利用者の中でまとめる仕組みはないんですか？自治会とか？

「結果的に自治体はあるんですけど、その自治体自体で召集されたことは、この半年間住んで一度もないです。まあ何か問題があれば、そのフロア長がいるので、そこに、申し出てってとか、何か話し合いをしてくれとか、要求してくれていうことにはなりましたけど。結果的にはあんまり入所者生同士で話し合うというよりは、ケースワーカーとにかく言うてくれというのが。それは入所の最初のときに言われましたね。何があってもケースワーカーに言うてくれと。あんまりこう、入所者生同士で話し合ったりとか(しないでほしい、と)。」(協力者8)

(4) 入所時の目標と修了後の生活の見通し

訓練職種と訓練目標についての不満はなかったが、更生訓練所入所以外の選択肢はなかったと全員が答えた。障害が理由で高校・大学を中

退した3人は在学中に光学的補助器具・コミュニケーション支援技術・視覚障害者組織やボランティアの活用等の社会資源支援についての情報はなく、「視覚障害者のための唯一の就労訓練機関として国リハを知った」と述べた。

60才を超えているために就労は難しいだろうと述べた1人以外の在所生9人中8人は就労を目標として入所しており、1人は調査時にすでに内定を、2人は親戚の会社に勤めることが決まっていると答えた。残りの6人のうち5人は理教生であり資格取得の見込みがあった。1人は調査実施の段階で40社を面接しても内定を得ていなかった。

就職を含め修了後の生活について具体的なイメージを述べた者はいなかった。修了後の同居予定者は親きょうだい5人、配偶者2人、単身2人であった。単身者を除き家事は家族が行うと答えた。ただし、家族と同居予定の5人は親が高齢になった場合には、ひとり暮らしを希望した。

-修了した後、どんなことがサービスであったら一人暮らしができるかとか、お考えになりますか？

「(一人暮らしは)掃除も洗濯も仕事もって、両立するのはちょっと大変そうかなと思ってます。あと、料理もつくんなきゃいけないし。まだ、就職というものの自体、そのもの、就職そのものが漠然としているので。そこまで突っ込んだことは考えてなかったです。」(協力者1)

-事務関係の就職をしようと・・・。

「はあ、事務なんですけど、ほんとは。うん。あんまりこだわらないです。で、こだわらない、と、まあ、何でもいいかな、と思って。」

-ひとり暮らしをしたいとは思いますか？

「はい、それは思ってます。」

-ひとり暮らしとか、なんとかやっていけそうな感じですか？

「まだ、わからない。まだ、未熟なんですけど。その洗濯とか、いろいろの知識、をちょっと深めて。・・・いろいろのしゃべり方とか、マナーということとか。うん、あの、知識を深めて、で、まあ、そういうあれは一人暮らしして、お金も、まあ、ためて。」(協力者2)

(5) 訓練内容に対する不満

訓練内容に関する不満では、授業の質、専門性、視覚障害のある教官への支援、があがった。

「実技を教えるので、だいぶやっぱ、なんていうんだろ。簡単にいうと、上手い先生と下手な先生が結構いて。それは、なんか、どうにかしてもらいたいな、っていうのもあるし。あと、アドバイスを受けたいわけじゃないですか。こう、ただ揉んでいるだけじゃなくて。で、ただ揉んでるだけで『はい、次の人』みたいな感じで。何を改善したらいいのか、わからない、っていうのがあって。」(協力者3)

「ほかに、治療するにしても、自分に針、ここに針さしてよくなりましたねって、自分でパッパって、自分でやって、自分で納得して。

(僕達は) わかんないよね、何やってるんだろ。」(協力者4)

「あとなんかその、全部の先生が全部の科目やるんじゃないかって、例えば、この先生は解剖だけ、とか、そういう風にしたら。」(協力者4)

「なんで、目、悪い人が先生をやっているんだ？って。入った時、びっくりしました。見えないと、横で何をやっているかわからない。見えない先生がいたら、授業中だって雑誌読んでたって関係ないじゃないですか。だから僕なんかいつも雑誌読んで、飽きたら寝てる。」(協力者4)

「あの、そう、理教の開業とか、そういうのに当たっては、晴眼と全然違う、いい点がいっぱいあると思うんですよ。たとえば、経路治療なんかも、そう、視覚障害者の方がいいというものもあると思うんですね。でも、それを生かそうとしないんですよ。晴眼者にあわせようとするから。」(協力者6)

[2] 修了生の場合

(1) 就労および生活状況

修了生4人は修了後すぐに就労していたが、未婚の2人は退職し両親と同居していた。退職の理由は、障害の進行、職場での問題および両親の介護であった。就労を継続していた2人のうち1人はリウマチの発生のために転職あるいは再訓練を検討中であった。

表3 修了生と対照群の自己概念得点の比較

	修了生の 平均	修了生の 標準偏差	対照群(女 性)の平均 値
自己価値	2.50	1.00	2.66
運動	2.50	1.73	2.03
養育	1.80	1.00	2.40
容姿	2.50	0.96	2.66
道徳	4.00	0.00	3.18
知性	2.00	0.82	2.20
ユーモア	2.50	0.58	2.44
供給性	3.00	1.20	2.98
仕事	1.20	0.50	2.92
家庭管理	2.20	1.00	2.60
社会性	3.00	0.82	2.44
合計	27.20	9.61	28.51

(2) 自己概念測定尺度

表4に、修了生4人と都内の40代の女性既婚者の自己概念領域得点および領域得点の合計を示した5)。11領域中5領域で修了生の平均値は高かったが、仕事領域得点の平均値は修了生で顕著に低かった。

(3) 訓練時のサービスへの不満および国リハへの希望

4人全員が訓練時の更生訓練所のサービスに不満を述べなかったが、修了後相談機能と再訓練を国リハに希望した。しかし、訓練時に健康状態や家族構成を念頭においた訓練目標や訓練計画をたてることを希望した者はいなかった。再訓練の相談については職員間の連絡が悪かったことが指摘された。

「あの、横の連絡がとれてないみたいで・・・同じことを何度も聞くので・・・お名前いただいているから5回・・・で『横の連絡は、あの取り合ってもらっちゃらないんですか？』って言ったら『はい』って。すごくね、あのいい御返事で・・・ねえ、『申し訳ない』とは謝ってはいますけどね。ただ、そういうことがわかっていればね。確認とられればいいのにね。」(協力者12)

D. 考察

(1) 応募状況について

国リハ利用者約300人のうち応募者7人しかいなかったことについては、2つの理由が推測

される。第一は、指導課を通じて公募したために情報保護に信頼性を得られなかったことである。調査者が募集の説明をしなかったことは今後の調査では改善すべき点である。しかし、応募者は情報保護に信頼を持ち、直接支援職員以外に不満を述べ、改善の可能性を強く期待していたことから、得られた回答で不満の一部は理解できるものと考えられる。

聴覚障害のある協力者を得られなかったことも、この調査の欠点であり、募集時に、手話通訳が使えることは明記すべきであった。すでに、更生訓練所に入所している聴覚障害者の修了後の離職率が高いこと(6)と学習支援の必要性(7)については特異性が指摘されているため、サービスについても別の視点から評価が得られる可能性がある。さらに障害種別、年齢、性別などを広げた調査は必要である。

応募者が少なかった第二の理由として、不満を意識し改善に努める生活体制が利用者および支援者にできていないことが考えられる。不満なしと述べた協力者1、2も寮生活における細かい不便はあり、不満として意識せず、改善するための対処を行わずに我慢しているだけであった可能性はある。

(2) 不満を表出する場の必要性

改善できる可能性があっても不満として認識しなかったり、改善の期待をせずに訴えない利用者は他にも多数いることが予想される。この調査で挙げられた例に限らず、不満の原因には勘違いや、行き違いがあることが考えられるため、状況改善のためには不満の表出が不可欠となる。従って、不満を表出することにより状況が改善する環境を、利用者と職員で形成する必要があると考える。なぜなら、不満を述べた利用者自身も、「(話し合いの)リーダーシップするのは・・・入所者同士がいい」とも「ご意見番みたいなワーカーがいないと、かえってまともにくいかな」とも発言しており、どのような環境が状況改善のための不満表出として適切であるかは明確でないからである。

(3) 自己概念と不満表出

応募者の自己概念は利用者の中では高いと考えられる。同じ時期に調査した理教最終学年在所生全員の自己概念得点平均が 11 領域中 6 領

域と合計(総合)で有意に低かったことと比較すると8)、本調査への協力者は対照群と自己概念得点に大きな差がなかったからである。すなわち、サービスを批判し、改善を求めるのに、自己肯定感が高いことは必要であったと推測される。自己概念の向上は普通教育(9)でも非行少年(10)の矯正教育でも重要であることが指摘されている。従って、障害者がサービスを自己選択できるようにするためにも、訓練において技能の修得だけでなく自己概念を高める支援が必要であると考えられる。また、全数調査に際しても自己肯定感の高低により評価結果に差異があるか否かを検討する必要があると考える。今回の調査協力者について、不満を表出できた要因を明らかにすることも重要であると考えられる。

(4) 訓練目標と内容について不満

訓練目標について不満は表出されなかった。理教の授業への不満は、他の訓練科目に比べて劣っているというよりも、訓練の目標が国家試験合格あるいは理療で生計をたてることと明確なために批判することができた例であると考えられる。視覚障害者保護規定の緩和により晴眼の三療従事者数や三療専門学校数は増加し、国リハ修了生の就労率および国家試験の合格率は低下していることから、授業への批判は修了後の生活に利用者が不安を持っていることを反映しており、教育訓練システムの改変が必要であると考えられる。

一方、理教以外の訓練では、具体的に設定された訓練目標について不満はなく、平成14年度の生活訓練課職員による調査と同じであった。不満が出なかったことは問題がないことを示すわけではなく、明確な就労先が定まっていないために、訓練中には評価ができないためであると考えられる。平成15年に行われた修了生を対象とした調査の自由回答欄には、目標設定と訓練内容について不満も挙げられていたからである。協力者1、2、5は修了後の明確な生活像を述べず、協力者6、7、8からは就労のための準備としての国リハ入所の位置づけを明確にすれば寮の規律は厳しくなるはずであるという指摘があったことも、利用者に訓練目標と訓練内容についての評価を求めるには明確な訓練の目標設定が必要なことを示唆する。

(5) 調査のフィードバック

本調査の結果の概要は平成 18 年度国リハ業績発表会で発表し、総長の諮問機関である外部委員からなる国リハ運営委員会資料にも掲載され、理教においては対策が検討され、授業評価方法を変更し徹底する様になった。また、理教部における教育の改革の必要性は教官自身が自覚しており、すでに更生訓練所の理教を中心に 5 つの国立視力障害センターはマルチメディアを活用した教育システムの開発と、視力障害センター相互の連携によるサービスの向上の試みを実施され、その成果が待たれる 11)。

(6) 国リハおよび国立視覚障害センター等国立施設に求められる機能

就労のための技能訓練以前に、就労することの意義や修了後の生活設計を利用者と共に考え目標設定をする過程をさらに充実させることが有意義であると考え。なぜならば、すべての利用者は国リハ入所以外の選択肢がなかったと答えており、協力者 6 は、障害を持って「人間としての価値を喪失した人」に「訓練をする気に」する支援が必要である、と述べているからである。同様に、中島は「家庭や養護学校で隔離された生活を送ってきた障害者は、経験不足のため自分が何をしたいかも定かではない可能性がある」と指摘している 13)。

また、学校や職場を辞めた後で就労支援を行うのではなく、障害発生の早い段階において就労や学業の継続を可能にするための補助器具や社会資源についての情報提供を行なうことは国立施設に期待される業務であると考え。障害者本人は「訓練を受ける気になっていない」場合があることから、情報提供の対象は、障害者だけでなく家族や支援職者にも行うことが望ましいと考える。たとえば、本研究の協力者のうち高校・大学を中退した 3 人については、利用者自身あるいは保護者が学校教員がコミュニケーション機器または社会資源についての情報をもっていれば、卒業や大学進学の可能性もあったと考えられる。このように、本調査の結果は、教育分野と福祉分野の連携が必要であることを示唆する。

国リハ病院のロービジョン・クリニック受診者に対する調査 14) では、「光学的補助器具を紹介されたことにより仕事を継続することがで

きた」との回答を得ているように、国リハ内部にも有用な情報と資源は多い。「国リハ全体としてサービスの向上を図る必要性」は、生活訓練課職員による調査においても指摘されている 2)。国リハおよび国立視覚障害者センターの各部門がもつ情報を利用者に提供するためには、大きな機構改革をしなくとも、利用者や支援職員からのニーズをメールなどで他部門の職員が閲覧し情報交換することなどによっても実現できる可能性があると考え。国リハの業績発表会には他機関からの参加も得るようになっており、その要旨のホームページ記載も重要な資源である。

(7) 修了生の生活の変化

修了生による回答からは、修了後の就労だけでなく健康状態の変化および生活の変化に対処する相談機関と再訓練の必要性が述べられた。健康状態の変化は障害の重度化と重複化、また生活の変化とは親の高齢化による介護の必要性であった。平成 10 年に行なわれた過去 20 年の更生訓練所修了者実態調査においても 27%が再訓練を希望しており 15)、再訓練の必要性については今回の結果と一致する。一方、在所生は就労後の生活について具体的な回答をすることがなく長期展望をもって訓練を行っていないことが本調査から示された。利用者の意思は、サービスの決定において今後さらに重要な要因になると予測されるため、支援職者は訓練内容の選別補助にあたるための根拠となる長期展望を含んだ情報をもつこと、利用者は意思決定に必要な情報を収集する方法を習得する必要があると考える。

E. 健康危機情報

本研究は国立身体障害者リハビリテーションセンター研究倫理委員会の許可を得て行われた。

F. 研究発表

医療教育課程最終年在所生の情報支援機器利用と家族関係および自己概念との関連. 北村弥生、上田礼子、伊藤和之、飯塚尚人、高橋文孝、平成 18 年度 第 7 回ロービジョン学会学術総会 (第 15 回視覚障害リハビリテーション研究発表大会との合同会議)、2006-09-15。

身体障害者施設サービスに対する不満と自己概念—視覚障害者と肢体不自由者による調査結果から—. 北村弥生、上田礼子、河村 宏、工藤裕司、三好尉史、八巻知香子、岩谷力、国リハ紀要 (印刷中)

視覚障害者の情報支援機器利用と自己概念との関連. 北村弥生、上田礼子、伊藤和之、飯塚尚人、高橋文孝、眼紀 (印刷中)

文献

- 1) 厚生労働省:平成 18 年度版厚生労働白書、ぎょうせい、東京 (2006)
- 2) 原志治、森公士朗、河野智子、会田孝行、谷映志、渡辺雅浩、義間由美:訓練満足度調査の試行的実施について、リハビリテーション研修会資料 (2002)
- 3) 八巻千香子、小松原正道、白浜一、藤田ゆかり、渡辺雅浩、松岡利男、山内保孝、河村宏:国立身体障害者リハビリテーションセンター更生訓練所修了者の就労状況、国リハ紀要 25 :49-55 (2004)
- 4) Harter, S. Causes : Corelates, and the functional role of global self-worth: A life span perspective, Yale Univ. Press, New York (1990)
- 5) 上田礼子:発達のダイナミックスと地域性、ミネルバ書房、東京 (1998)
- 6) 菊入昭、森本行雄、菅原美杉、会田孝行:意識調査などから見た聴覚障害入所者に対する支援ニーズ、第 18 回国リハ業績発表会予稿集 (2001)
- 7) 渡辺雅浩:聴覚障害者の生活訓練の実施報告、第 15 回国リハ業績発表会予稿集 (1998)
- 8) 北村弥生、伊藤和之、飯塚尚人、高橋文孝、太田浩之:理療教育課程最終学年在所生の情報支援機器利用と家族関係および自己概念との関連、厚生労働科学研究費補助金研究事業研究報告書「マルチメディアを活用した視覚障害者用教育訓練支援システムの研究開発」(2005)
- 9) 梶田叡一:自己認識・自己概念の教育、ミネルバ書房、東京 (1987)
- 10) 品川裕香:心からのごめんなさい、中央法規出版、東京 (2005)
- 11) 河村宏:厚生労働科学研究費補助金研究事

業研究報告書「マルチメディアを活用した視覚障害者用教育訓練支援システムの研究開発」(2005)

- 12) 全厚生国リハ支部:更生訓練所の行方? かるがも 37 (2005)
- 13) 中島隆信:障害者の経済学、東洋経済新報社、東京 (2006)
- 14) 大津あかね、久保明夫、菅野和子、三輪まり枝、林弘美、石田みさ子、築島謙次:ロービジョン・クリニック受診者アンケート調査結果の概要、第 15 回国リハ業績発表会予稿集 (1998)
- 15) 長野雅男、山添秀次、藤田ゆかり、森本行雄、小出千鶴子、白岩豊、鈴木徹:更生訓練所の修了者実態調査結果について、第 16 回国リハ業績発表会予稿集 (1999)

Ⅲ. 研究成果の刊行に関する一覧表

研究成果の刊行に関する一覧表

雑誌

発表者氏名	論文タイトル名	発表誌名	巻号	ページ	出版年
北村弥生, 上田礼子, 河村宏, 工藤裕司, 三 好尉史, 八巻知香子, 岩谷力	身体障害者施設サ ービスに対する不 満と自己概念: 視覚 障害者と肢体不自 由者による調査結 果から	国立身体障害 者リハビリテ ーションセン ター研究紀要	印刷中		
北村弥生, 上田礼子, 伊藤和之, 飯塚尚人, 高橋文孝	視覚障害者の情報 支援機器利用と自 己概念との関連	日本眼科紀要	印刷中		

厚生労働科学研究費補助金 感覚器障害研究事業
「マルチメディアを活用した視覚障害者用教育訓練支援システムの研究開発」
平成 18 年度 総括・分担研究報告書

発行日 平成 19 年 3 月
発行者 「マルチメディアを活用した視覚障害者用教育訓練支援システムの研究開発」
主任研究者 河村 宏
発行所 国立身体障害者リハビリテーションセンター研究所
〒359-8555 埼玉県所沢市並木 4-1
TEL : 04-2995-3100 FAX : 04-2995-3132
